

令和4年度事業報告

令和4年3月21日～令和5年3月20日

I. 概況

収入がほとんどない中で財団経営を行うという異例の年となった令和3年度に続き、最終的には例年の四分の一程度の基本財産株式配当金収入があったものの、予算策定時は無収入での事業計画策定を余儀なくされた令和4年度は、前年度同様、「特定資産取扱要領」を策定して積立っていた資金等を利用し、二年連続して支出を抑制しながらの事業を行うこととなった。

事業計画策定当初は「研究開発助成事業」と「奨学金助成事業」のみの募集として、採用数を減じて年度を開始したが、収入が確定した後、後期に海外留学助成事業等の追加募集を行った。財団運営では、コロナ禍における運営3年目となり、リモートワークやWEB会議システムを利用するなど、方法の変更は余儀なくされたものの大きな支障なく運営することが出来た。

「コロナ後」の全事業項目再開に向けて、事業内容や運営形態等、幅広く情報収集と準備を行う年となった。

II. 公益活動事業部門

公益目的事業（事業番号公1）

1. 研究開発等助成事業

- (1) 山形大学 農学部（永井教授）の「うるち玄米およびもち玄米を用いた機能性豊かな玄米豆腐の製造技術開発」に対して助成を行った。

国際的に価格の高騰する輸入小麦ではなく、国産米を副食である加工品として利用する可能性を検討した研究。ゴマ豆腐等の「変わり豆腐」として山形県産うるち玄米（はえぬき）ともち玄米（ヒメノモチ）を用いた玄米豆腐を製作した。官能試験等を経て“焙煎はえぬき粉”“本葛粉”“上白糖”“食塩”“水”の最原材料組成を確定。GABA含有量が飛躍的に増える発芽玄米は発酵臭のため断念したが、機能性の高い玄米の加工品利用の有効性が結論付けられた。

- (2) 石川県立大学 生物資源環境学部（中口准教授）の「次世代の食中毒を含む感染症の対策に向けた抗微生物活性を有する新素材の開発研究」に対して助成を行った。

食品媒介感染症（食中毒）を中心とした感染症研究を元に、新たな視点での総合的な感染症対策として、天然素材の精油の抗菌活性の探索並びに抗菌活性を有する特殊素材繊維の開発を行った。6種類の食中毒菌とエッセンシャルオイルの抗菌活性を調査し、バジル油・オレガノ油・コリアンダ油のシソ科とセリ科のものに比較的高い抗菌活性が確認され、低温管理のできない条件下での食中毒対策に有効である可能性が示唆された。

またアクリル繊維（エレテックスII）に銅化合物を含浸させた繊維の、前述の6種類の食中毒菌に対する抗菌効果を検証したところ、100回の洗濯後も抗菌効果は維持され、新型コロナウイルスにも効果があることが確認され、ガウン、マスク、トイレ用品等への利用可能性が示唆された。

- (3) 中村学園大学 栄養科学部（三成教授）の「森林保全のために駆除されるエゾ鹿の肉を有効利用した薬膳発酵食品の開発と環境保全事業」に対して助成を行った。

食害による森林被害のため駆除された鹿肉はほとんどが廃棄され、市場に流通し飲食ビジネスに提供されているものは数%である。そこで日本の伝統的な発酵技術を活用してエゾ鹿

肉の薬膳発酵食品を開発し、コープさっぽろ等との提携販売により、利益の一部を森林保全に利用する“循環型経済”の展開を模索した。北海道庁野生動物対策室の協力による北海道各地の実態調査を行い、更に学生と社会人を対象とした野生肉に関する意識やイメージのアンケート調査の結果を加味して、牛肉に比べ高たんぱく低脂肪で機能性成分のカルニチンを多く含み、高齢者の低栄養予防食ともなるエゾ鹿肉は、マスキング作用のある発酵食材を利用したローストでの提供が適していることがわかり、嗜好型官能評価によって日常の食経験の多い味噌漬けが好まれることが明らかとなったため、薬膳味噌を用いたメニュー開発を行った。

- (4) 神戸大学大学院 国際文化学研究科（辛島准教授）の「観光と国際政治 一国連世界観光機関を事例として」に対して助成を行った。

国際機関での日本の地位低下と、観光を通じた経済成長や地域振興の実現という二つの課題に取り組むための調査を行い、UNWTO（国連世界観光機関）の活動と日本の関係について整理した。

- (5) 専修大学 人間科学部（金研究員）の「コロナ禍での防災食等に関する社会学的研究—コミュニティの活動家に対するアンケート調査及びインタビュー調査—」に対して助成を行った。

自然災害とコロナ禍の同時発生時において、避難所避難、在宅避難等のいずれの場合も、買い出しが困難で食が重要な問題である。研究者の所属する地区防災計画学会においては、避難所の食事が被災者にとって極めて重要であり、避難所は被災者が元気になってゆく場所であり、それに相応しい心のこもった栄養価のある食事を提供する必要性が認識され、『被災一日目の食事をどうするか「味噌汁と野菜サラダであれば、誰が味噌を持ってくるか、誰が大根を持ってくるかを定める」』のも地区防災計画を考える第一歩ともなると認識され、食に関するコミュニティの取り組みの重要性が示唆された。

- (6) 東京都立大学 都市環境学部（坂本助教）の「地域社会を主体とした自然観光資源の保全と観光利用に関する研究」に対して助成を行った。

近年では観光地の地域社会が主体となる“着地主導型ツーリズム”の重要性が認識されるが、農山村における観光において科学的な観点での自然資源の管理の視点から、管理が不十分な問題が報告される。その対策を、東京奥多摩の日原鍾乳洞の調査によって検討した。

教育等のグループ

- (7) 立命館大学 食マネジメント学部（井澤教授）が担当する総合講座「食とジャーナリズム」に対して助成を行った。

SNSやインターネット上の評価と共存せざるを得ない21世紀の食産業を、ジャーナリズムという切り口から展望する。生産から消費に至る各段階で、食文化の形成にメディア、ジャーナリズムが果たしている役割を理解し、先進事例を通じて現代の食産業が直面している諸課題を認識し、食産業に必要なコミュニケーション能力を涵養するため、元『料理王国』編集長・『料理通信』編集主幹の君島佐和子氏をアンカーに13名の実務家・ジャーナリスト等によるオムニバス講義を行った。受講登録者数109名、延べ受講者数約1,500名。オンサイト・オンライン併用講義。

- (8) 玉川大学 観光学部（法島教授）が担当する寄付講座「ホスピタリティ・マネジメント」に対して助成を行った。

3年継続講座の1年目。コロナ禍を克服したサステイナブルツーリズム実現に焦点を当て、令和4年度のテーマを「観光・ホスピタリティ産業における持続可能性を考える」として、人流を基礎とするツーリズムそのものの在り方について考えるきっかけと、自身のキャリアを考える機会を提供するため、観光・ホスピタリティ産業の中核である飲食・交通・宿泊に加え、旅行会社・観光地域づくり法人等から業界のトップ11名の実務家を招き、ホスピタリティ産業の全体像と現状を学んだ。受講生48名。対面授業を原則としたため、教室の収容人数制限から他学部の受講生の受入れは不可であった。

(9) 和歌山大学 観光学部（大浦教授）が担当する寄付講座「地域づくりの理論と実践」に対して助成を行った。（継続研究）

5年継続講座の4年目。新たな地域づくりの担い手として注目される「関係人口」創出のコーディネーター役を果たしうるホスピタリティ豊かな地域作り人材育成を目的に開講。取得単位数は2単位だが開講期間は通年。土曜日に2講座、日曜日に1講座をひとくくりとして5回（15講座）開講。講義とは別に「アクションリサーチ（地域課題別のグループを通して、講義での学びを社会実践に高めるプログラム）」を特徴としている。対面授業を再開し、密回避の受講環境確保のため受講者は、和歌山大学学生15名、一般受講生12名、教員・地域運営スタッフ8名の計35名。例年受講学生の大半は観光学部生であったが、今回は観光学部、経済学部、システム工学部、教育学部から受講生が参加。参加学生が卒業後地域おこし協力隊等の地域サポート人材として活動する予定で本講座の教育成果の表れと見ることが出来る。

番外（新型コロナウイルス感染拡大により特例として昨年度の研究期間を半年間延長し、9月に報告時期を迎えたもの）

(A) 東京大学大学院 新領域創成科学研究科（安藤博士研究員）の「カメラモニタリングを用いた秋芳洞観光中の環境改変行動の実態と再来意欲向上のメカニズムの解析」の研究報告を受領した。

地域を支える観光資源の秋芳洞では、地域固有性の高い生物が多く生息しているが、観光客の接触予防策が講じられていないことから生態系への悪影響が起こっている。鍾乳洞の自然により惹起される畏敬の念の沸き起こる場所、観光客の安全確保を要する場所、環境改変行動が起こる場所、をカメラモニタリングで特定し、再来意欲の向上に貢献する管理方法の構築を考察した。

(B) 琉球大学 農学部（内藤教授）の「新型コロナウイルス感染拡大による観光・外食需要の減少が食料・農業・農村に与える影響の解明—わが国有数の観光地である沖縄県を事例として—」の研究報告を受領した。

コロナ禍によって、6次産業化の事業の中でも特に農家レストラン・農泊・観光農園等サービス事業に取り組む農業経営が大きな影響を受け、観光需要が大きい沖縄県ではその影響はより顕著であること、農商工連携である沖縄土産品の原材料、例えば紅芋菓子の売り上げ減少による紅芋の売り上げの減少等の影響が大きいこと、一方で豚肉ではプラスの影響がみられる経営が多いが、円安・ウクライナ危機による飼料・肥料の高騰で畜産の経営も厳しさが増したことなどが明らかになった。販売方法の多様化では、インターネットによる食料品の購入が増加した中で、調査に回答した農業者の6割がインターネットを用いた販売に関心がないと回答したことなど、広範な調査を行い販売方法の多様化などが示唆された。

- (C) 九州産業大学 地域共創学部（乾教授）の「ホスピタリティ産業従事者の感情労働と従業員満足に関する研究」の研究報告を受領した。

従業員の感情労働と従業員満足との相関を解明し、労働モチベーション維持と企業による感情統制や職場環境整備に対する効果的な適応を検討した。高い頻度の感情労働が従業員満足を低下させていることは否定できないが、ホスピタリティ産業従事者は一般的な業種よりも従業員満足度との関連性は低いと推測された。接客場面で顧客との良好な関係性を比較的長い期間で作りに上げている場合は、従業員満足の度合いが高い結果となった。

2. 奨学金助成事業

- 1) 全国の大学・短期大学・専門学校生 計22名に対して、月額20,000円の奨学金を12ヶ月間給付した。奨学生の在籍した校名は次の通り。九州大学・山口大学・高知大学・京都大学・一橋大学・東北大学・九州産業大学・中村学園大学・東海大学・長崎国際大学・東亜大学・立命館大学・関西外国語大学・玉川大学・亜細亜大学、中村学園大学短期大学部・精華女子短期大学、中村調理製菓専門学校・中村国際ホテル専門学校、以上国公立大学6校、私立大学9校、短期大学2校、専門学校2校。
- 2) 東日本大震災被災学生を対象とした特別奨学生 計18名に対して、月額25,000円を12ヶ月間、中途退学した1名には6か月間給付した。奨学生が在籍した校名は次の通り。宮城大学・青森県立保健大学・作新学院大学・尚絅学院大学・仙台大学・東北福祉大学・宮城学院女子大学・東北学院大学・東北生活文化大学の公立大学2校、私立大学7校。
- 3) 特定非常災害対応特別奨学生 なし

奨学生には毎月『財団通信』を送付し、ホスピタリティ産業に関する知識と情報を提供し、ホスピタリティ概念の理解と相互交流に努めた。

例年、春の採用説明会、夏の懇親会と、学生相互の交流を深める機会を設けていたが、新型コロナウイルス感染により機会が失われたため、一昨年・昨年と同様オンラインを利用した奨学生の交流の場を設け、年度の最後にオンライン卒業式を開催した。

オンライン茶話会 10月



オンライン卒業式 3月



3. 海外研修・留学等助成事業

前期は募集見送り、後期募集を行うも応募なし

4. 研修会等開催助成事業

(1) 東京農業大学 食品安全研究センターの「食品安全に関わる最新情報のオンデマンド研修会」開催に対して助成を行った。

11月30日(水) 12:30~16:40

テーマ：食品安全の最新動向と抱える課題の解決に向けて

第一部 改正食品衛生法施行後の食品のリスクマネジメントの現状

『HACCP完全施行後一年の現状』

『食品衛生法改正後の食品業界の現状』

第二部 食品安全の抱える最近のトピックス

『遺伝子組み換え・ゲノム編集食品のリスクコミュニケーション』

『東日本大震災後11年、土壌の放射能汚染と作物への影響のこれまで』

東京農業大学 総合研究所研究会 食の安全と安心部会との共催。開催後動画として編集し、地域・時間・人数制限なく、聴取者の都合に合わせたオンデマンド研修会としてホームページで公開した。



5. 文献・資料等収集整備事業

外食産業、ホテル産業、観光産業を主に農業・食育・海外情報などに関する図書・資料・情報等を収集し、奨学生をはじめ一般に閲覧、貸出を行った。

6. その他の事業

なし

Ⅲ. 管理部門

1. 理事会・評議員会

令和4年5月12日

・第一回通常理事会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

決議事項

令和3年度事業報告・決算承認の件、令和4年度事業計画・予算見直しの件、特定資産取扱要領変更の件、評議員補欠候補選任の件、理事補欠候補選任の件、審査委員選任の件、定時評議員会開催の件等

出席等

出席理事5名、出席監事2名(欠席1名)

令和4年6月2日

・定時評議員会

開催場所

ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室

開催方法

Web会議システム(Zoomミーティング)併用

決議事項

令和3年度事業報告・決算承認の件、欠員理事選任の件、評議員補欠選

出席等	任の件、理事補欠選任の件等 出席評議員9名（欠席1名、Web出席3名）、出席監事3名、出席理事4名（欠席1名）、オブザーバ出席1名。
<u>令和4年10月6日</u>	
・ <u>第一回臨時理事会</u>	
開催方法	決議の省略による書面理事会
決議事項	研修会等開催助成の件、奨学生選考委員選任の件
出席等	理事5名（欠員1名）全員の同意書、監事3名全員の異議のない書面
<u>令和4年11月17日</u>	
・ <u>第二回臨時理事会</u>	
開催方法	決議の省略による書面理事会
決議事項	理事候補者1名選任の件、書面による評議員会招集の件
出席等	理事5名全員の同意書、監事3名全員の異議のない書面
<u>令和4年11月28日</u>	
・ <u>臨時評議員会</u>	
開催方法	決議の省略による書面理事会
決議事項	理事1名選任の件、評議員1名選任の件
出席等	評議員10名の同意書（評議員1名は理事選任議案に相当する者であるため定数より除く）
<u>令和5年2月16日</u>	
・ <u>第二回通常理事会</u>	
開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
決議事項	令和5年度事業計画・予算案承認の件、法人運営安定定期預金取崩の件、法人運営安定有価証券取崩の件、代表理事・理事長選定の件等
出席等	出席理事6名、監事3名
2. 委員会	
<u>令和4年9月16日</u>	
・ <u>臨時審査委員会</u>	
開催方法	書面による委員会
出席等	出席委員6名全員の同意意見書
議事	研修会等開催等助成事業1件の審査
<u>令和5年1月24日</u>	
・ <u>奨学生選考委員会</u>	
開催方法	Web会議システム使用
出席等	出席委員3名（全員） 評議員1名（オブザーバー参加）
議事	一般奨学生、特別奨学生採用選考
<u>令和5年1月30日</u>	
・ <u>審査委員会</u>	
開催場所	ロイヤルホールディングス(株)福岡本社会議室
出席等	出席委員6名（全員）
議事	研究開発7件、同教育部門3件、研修会等開催1件、その他1件の助成

申請についての審査

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

令和4年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。